


様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
令和7年 5月 9日	
群馬県知事 山本 一太 殿	
	提出者 〒120-0047 住 所 東京都足立区宮城1-35-11 氏 名 日本カニゼン株式会社 本社 代表取締役社長 執行役員 藤永 清 電話番号 03-5959-6100 事業所 〒370-0426 住 所 群馬県太田市世良田町3023番地 日本カニゼン株式会社 群馬工場 電話番号 0276-40-7150
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	日本カニゼン株式会社 群馬工場
事業場の所在地	群馬県太田市世良田町3023番地
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：製造業 中分類：金属製品製造業
②事業の規模	製造品出荷額 12.3億円／年
③従業員数	69名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	2025年度減量化計画 別紙のとおり

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

※ 2025年度減量化計画 別紙のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	2025年度減量化計画別紙のとおり	
	排 出 量	674 t	t
	(これまでに実施した取組) ※ 2025年度減量化計画 別紙のとおり		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	2025年度減量化計画別紙のとおり	
	排 出 量	674 t	t
	(今後実施する予定の取組) ※ 2025年度減量化計画 別紙のとおり		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 工程毎に発生したものを分別し、処理業者に引取ってもらっている。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	令和7年4月1日から令 和8年3月31日まで	0 t	0 t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) —		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	2021年度減量化計画別紙のとおり	
	令和7年4月1日から令 和8年3月31日まで	674 t	t
	優良認定処理業者 への処理委託量	565 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	10 t	t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	99 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	※ 2025年度減量化計画 別紙のとおり		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	2025年度減量化計画別紙のとおり	
	全処理委託量	674 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	565 t	t
	再生利用業者への処理委託量	10 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	99 t	t
	(今後実施する予定の取組) ※ 2025年度減量化計画 別紙のとおり		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。

令和「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

- (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
- (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記 製造品出荷額 12.3億円／年
令第69名
施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。